

ライフコーポレーション (8194)

22/2期は増額修正の可能性が高いとみる

2021年7月21日

アナリストの視点

22/2期第1四半期(1Q)決算の進捗から計画増額修正の可能性が高いとみる。岡三証券の業績予想を修正し、目標株価を引き上げた。ネット販売も好調で、成長シナリオを株価は織り込んでいくとみる。

22/2期1Qは好調な滑り出し

22/2期1Q連結営業利益の通期会社計画に対する進捗率は44%に達している。2Qもコロナ下の消費行動が同社KPIにポジティブな影響を与え続けるとみて、通期岡三証券予想を引き上げた。1) 1Qの既存店販売伸び率は4.0%減。2Q累計会社前提の5.0%減を上回り、足元の6月は1.8%増。2) 消費者の低価格志向の強まりから会社側は粗利益率の改善を慎重にみていたが、巣ごもりによる中食の需要が強く、総菜、PBを中心に販売が伸長したうえ、増強してきた物流・プロセスセンター稼働により生産性改善が持続、生鮮食品の粗利益率改善が進んだことで、連結粗利益率は1.4ポイントの改善をみた。今後のリスクは競争激化だが、当社の地盤商圏の1つである東京都は周辺県と比べて食品売上構成比の高いドラッグストアの新規出店による競合の影響が相対的に少なく、安定したマージン確保が可能とみる。また、3) 感染症対応としての販促抑制が継続したことも奏功したとみられる。さらに、4) 1Qのネット販売は102%増と好調に推移しており、アマゾン・ジャパンとの協業配送エリアの拡大に加え、自社のネット専用アプリ立ち上げやネット専用バックヤード化したダークストアの運営実験を開始するなどネット食品市場のシェア上昇余地は一段と高まろう。

目標株価算定根拠

目標株価算定基準は23/2期予想PER。目先のカタリストは22/2期計画の上振れ余地とみる。中期的にはネットとリアルの両輪の成長の顕在化を株価が織り込んでいくとみて52週PERの上限をやや上回る13倍強を妥当とし、目標株価を5,300円に引き上げる。リスクはコロナ禍の早期収束による巣ごもり需要の減退と価格競争激化。

レーティング

強気
(前回: 強気)

目標株価

5,300円
(前回: 4,500円)



株 価	3,405円 (21/07/20)
52週高値	5,220円 (20/08/20)
52週安値	3,110円 (21/02/26)
T O P I X	1,888

P E R	9.1倍 (22/2 予)
	8.6倍 (23/2 予)
	7.6倍 (24/2 予)
P B R	1.6倍 (21/5)
R O E	16.7% (22/2 予)

時 価 総 額	1,596 億円
発行済株式数	46,867 千株

金森 淳一 小売り

【業績推移】(連結、日本基準)

(単位: 百万円)

	20/2期	21/2期	22/2期(予)				23/2期(予)			24/2期(予)		
			今回	前回	会社	コンセンサス	今回	前回	コンセンサス	今回	前回	コンセンサス
営業収益	714,684	759,146	763,000	755,350	760,000	-	786,000	781,800	-	817,000	813,000	-
前年比%	2.3	6.2	0.5	▲0.5	0.1	-	3.0	3.5	-	3.9	4.0	-
営業利益	13,879	27,388	27,000	20,000	19,000	-	28,200	23,700	-	31,800	26,500	-
前年比%	13.0	97.3	▲1.4	▲27.0	▲30.6	-	4.4	18.5	-	12.8	11.8	-
経常利益	14,558	28,156	27,700	20,700	20,000	-	28,900	24,400	-	32,500	27,200	-
前年比%	13.5	93.4	▲1.6	▲26.5	▲29.0	-	4.3	17.9	-	12.5	11.5	-
当期利益	7,834	17,824	17,500	13,000	12,500	-	18,500	16,100	-	20,900	18,100	-
前年比%	5.9	127.5	▲1.8	▲27.1	▲29.9	-	5.7	23.8	-	13.0	12.4	-
EPS (円)	167.2	380.3	373.4	277.4	266.7	-	394.7	343.5	-	445.9	386.2	-
1株配当 (円)	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	-	55.00	55.00	-	55.00	55.00	-

出所: 会社資料、岡三証券 コンセンサスはIFIS

巻末に記載した重要な注意事項を併せてご参照下さい。

22/2 期 1Q 決算など

(図表 1) 22/2 期 1Q 実績、22/2 期会社計画に対する進捗状況

連結 (百万円)				通期計画・実績に対する進捗率	
	22/2期1Q	21/2期1Q	前年同期比	22/2期1Q	21/2期1Q
営業収益	190,917	195,152	-2%	25%	26%
営業利益	8,415	8,708	-3%	44%	32%
経常利益	8,603	8,829	-3%	43%	31%
当期利益	6,067	6,190	-2%	49%	35%

出所) 会社資料より岡三証券作成

(図表 2) 主要 KPI

主要KPI	22/2期1Q	21/2期1Q	前年同期差	22/2期CE
単体既存店販売伸び率	-4.0%	10.2%	-14.2	-2.2%
客数	1.1%	-5.6%	6.7	
客単価	-5.0%	16.8%	-21.8	
連結粗利率	30.9%	29.5%	1.4	30.0%
連結販管費率	29.5%	28.0%	1.5	

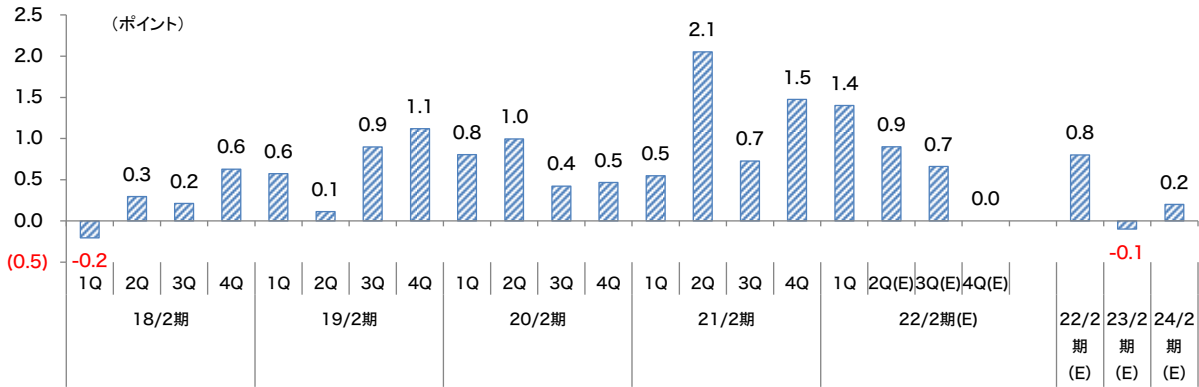
注) CE は会社計画 出所) 会社資料、ヒアリングより岡三証券作成

(図表 3) 月次既存店販売伸び率 (2019 年 3 月～2021 年 6 月、前年同月比、%)

		既存店販売			客数			客単価		
		全体	首都圏	近畿圏	全体	首都圏	近畿圏	全体	首都圏	近畿圏
20/2期	2019年3月	1.1	1.9	0.5	-0.1	0.4	-0.6	1.3	1.4	1.1
	4月	-0.9	-0.5	-1.4	-1.6	-1.4	-1.6	0.6	1.0	0.3
	5月	2.4	2.3	2.4	1.5	1.0	1.9	0.8	1.3	0.5
	6月	1.2	2.0	0.6	0.3	0.2	0.4	0.9	1.8	0.2
	7月	-4.2	-4.4	-4.0	-3.1	-3.6	-2.7	-1.1	-0.9	-1.3
	8月	-0.5	-0.3	-0.6	-2.6	-1.6	-3.4	2.2	1.3	2.9
	9月	2.2	3.1	1.3	2.8	3.1	2.6	-0.6	0.1	-1.2
	10月	-1.5	-0.9	-2.0	-1.8	-2.8	-1.0	0.3	1.9	-1.0
	11月	1.4	1.0	1.8	0.9	-1.1	2.6	0.5	2.1	-0.7
	12月	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-1.7	0.8	-0.4	0.7	-1.4
	2020年1月	-1.7	-1.7	-1.7	-2.0	-2.5	-1.5	0.3	0.8	-0.1
	2月	8.6	10.8	6.5	6.1	7.4	5.0	2.3	3.2	1.5
21/2期	3月	6.9	9.3	4.7	-0.2	0.2	-0.6	7.1	9.0	5.3
	4月	15.0	16.9	13.2	-4.8	-6.3	-3.5	20.8	24.7	17.3
	5月	8.9	13.0	5.1	-11.7	-11.4	-11.9	23.3	27.6	19.3
	6月	2.5	5.2	0.0	-9.9	-10.6	-9.4	13.8	17.7	10.3
	7月	7.1	9.3	5.0	-6.1	-6.0	-6.2	14.0	16.2	11.9
	8月	10.5	14.0	7.3	-2.2	-1.6	-2.7	12.9	15.9	10.3
	9月	-1.6	0.0	-3.1	-8.5	-9.3	-7.8	7.5	10.1	5.1
	10月	4.5	5.4	3.6	-5.0	-5.7	-4.4	10.0	11.7	8.3
	11月	2.5	4.8	0.3	-5.7	-5.0	-6.3	8.7	10.3	7.1
	12月	4.2	7.0	1.6	-3.5	-2.6	-4.3	7.9	9.8	6.1
	2021年1月	6.0	7.9	4.1	-5.8	-5.7	-5.8	12.5	14.5	10.5
	2月	-3.2	-2.8	-3.6	-8.9	-10.4	-7.6	6.3	8.4	4.3
22/2期	2021年3月	-5.3	-3.8	-6.8	-5.8	-5.3	-6.3	0.5	1.5	-0.5
	4月	-6.9	-6.6	-7.2	1.6	3.6	-0.3	-8.3	-9.9	-6.9
	5月	0.2	-1.1	1.6	8.1	8.9	7.4	-7.3	-9.1	-5.4
	6月	1.8	2.1	1.5	6.7	8.7	5.0	-4.6	-6.0	-3.8

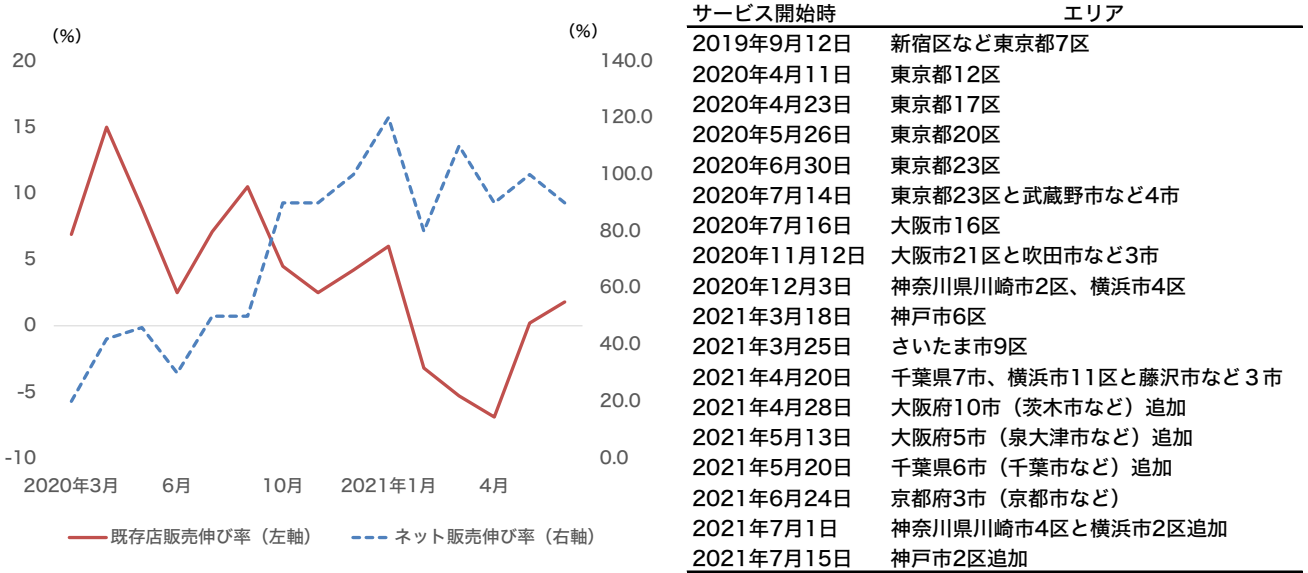
出所) 会社資料、ヒアリングより岡三証券作成

(図表 4) 連結売上高総利益率変化幅の推移 (四半期は前年同四半期比、通期は前期比)



注) E=岡三証券予想 出所) 会社資料より岡三証券作成

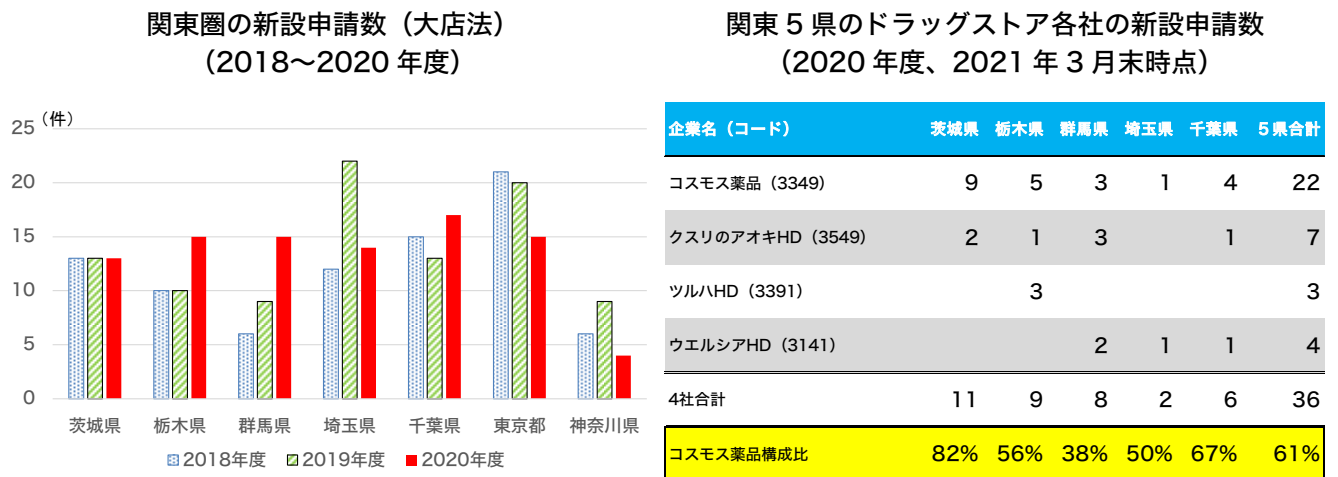
(図表 5) ネット販売伸び率 (2020年3月~2021年6月、前年同月比、%) とサービスエリアの時系列推移



注) 2020年9月のネット販売は非開示。このため、同月は省略している。

出所) 会社資料、ヒアリングより岡三証券作成

(図表 6) 関東圏の出店申請数にみる「東京都」外の競合激化とドラッグストアの出店攻勢



出所) 経済産業省「大規模小売店舗立地法 第5条第1項(新設)届出」より岡三証券作成

(図表 7) 中期成長の鍵となる要素

成長要素	概要	顧客属性や傾向など
EC (ネットスーパー)	21/2期売上高は76%増 (自社+アマゾン)。22/2期1Qは102%増。EC事業のみでも黒字達成。21/2期売上高53億円、22/2期100億円が会社計画。中期目標は1,000億円。岡三証券が推定、予想する既存店販売に対する貢献は21/2期0.7%、22/2期は1.3%。	利用客の70%がリアル店舗利用。ネットとの併用で競合せず、全体でも販売増。20%はネットを新規で利用し既存店販売に貢献したもよう。リアル店舗もその後利用。10%はネットのみの利用。
キャッシュレス決済	2021年2月時点でキャッシュレス決済比率53.2% (2020年11月時点52.4%)。中期目標は70%。電子マネー「LaCuCa」、及びJCBとの提携クレジットカード「LCカード」会員数合計で約456万人。	21/2期でキャッシュレス決済の約26%が自社カード利用。会社目標は自社カード比率を70%で、他社カードへの支払い手数料経費抑制へ。
プロセスセンター	20/2期に農産部門が稼働、21/2期は同部門の粗利益率が1.5ポイント改善。畜産部門は2020年3月に稼働、21/2期は同部門で1.8ポイント改善、さらに21/2期中に総菜部門が稼働開始、同部門は1.0ポイント改善。22/2期は近畿エリアの南港センター (農産) が稼働予定で、東西400店 (21/2期末の全店舗数は280店) まで耐えうる物流・プロセスセンター体制が完了。	コロナ禍の影響長期化で素材購入頻度が引き続き増加、外食の不振も相まって生鮮食品は畜産の仕入値上昇があったものの22/2期1Qで1.0ポイント、総菜は1.7ポイントの粗利益率改善に。足元では高単価の総菜やPBが売れ筋のもよう。アマゾンプライム (EC) 利用者は総菜、ベーカリー、カット野菜、PBなど加工度が高い商品の購入が多い傾向は不変。

出所) 会社資料、ヒアリングより岡三証券作成

(図表 8) 四半期業績予想 (百万円)

四半期累計	21/2期				22/2期E			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q (E)	1-3Q (E)	1-4Q (E)
既存店販売	10.2%	8.5%	6.2%	5.3%	-4.0%	-3.5%	-2.0%	-1.5%

各四半期	21/2期				22/2期E			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q (E)	3Q (E)	4Q (E)
営業収益	195,152	191,586	181,576	190,832	190,917	190,020	187,377	194,686
前年同期比	10.9%	8.0%	2.7%	3.5%	-2.2%	-0.8%	3.2%	2.0%
売上高	189,354	185,859	176,020	185,113	185,079	184,506	181,648	188,851
売上総利益	55,897	57,943	53,214	58,610	57,103	59,316	56,117	59,851
粗利益率	29.5%	31.2%	30.2%	31.7%	30.9%	32.1%	30.9%	31.7%
販管費	52,985	55,466	54,534	58,090	54,525	57,180	56,985	59,613
前年同期比	2.9%	4.3%	2.2%	7.9%	2.9%	3.1%	4.5%	2.6%
営業利益	8,708	8,206	4,236	6,238	8,415	7,652	4,861	6,073
前年同期比	163.0%	264.4%	61.7%	9.5%	-3.4%	-6.8%	14.7%	-2.7%

注) E=岡三証券予想 出所) 会社資料より岡三証券作成

連結損益計算書・利益剰余金計算書（百万円）

通期	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期E	23/2期E	24/2期E
営業収益	677,746	698,693	714,684	759,146	763,000	786,000	817,000
伸び率	3.8%	3.1%	2.3%	6.2%	0.5%	3.0%	3.9%
売上高	658,274	678,211	693,062	736,346	740,084	762,393	792,462
伸び率	3.7%	3.0%	2.2%	6.2%	0.5%	3.0%	3.9%
売上総利益	185,005	195,185	204,142	225,664	232,386	238,629	249,626
伸び率	4.6%	5.5%	4.6%	10.5%	3.0%	2.7%	4.6%
利益率（対売上高）	28.1%	28.8%	29.5%	30.6%	31.4%	31.3%	31.5%
販売費及び一般管理費	192,383	203,382	211,885	221,075	228,302	234,036	242,363
伸び率	5.4%	5.7%	4.2%	4.3%	3.3%	2.5%	3.6%
比率（対売上高）	29.2%	30.0%	30.6%	30.0%	30.8%	30.7%	30.6%
営業利益	12,094	12,285	13,879	27,388	27,000	28,200	31,800
伸び率	-4.5%	1.6%	13.0%	97.3%	-1.4%	4.4%	12.8%
利益率（対売上高）	1.8%	1.8%	2.0%	3.7%	3.6%	3.7%	4.0%
経常利益	12,550	12,831	14,558	28,156	27,700	28,900	32,500
伸び率	-2.2%	2.2%	13.5%	93.4%	-1.6%	4.3%	12.5%
利益率（対売上高）	1.9%	1.9%	2.1%	3.8%	3.7%	3.8%	4.1%
特別利益	0	220	153	272	300	200	200
特別損失	2,937	2,134	3,726	3,561	2,500	2,000	2,000
税前利益	9,612	10,917	10,984	24,867	25,500	27,100	30,700
法人税・住民税	3,056	3,516	3,149	7,043	8,000	8,599	9,801
当期利益	6,555	7,401	7,834	17,824	17,500	18,500	20,900
伸び率	-19.2%	12.9%	5.9%	127.5%	-1.8%	5.7%	13.0%
利益率（対売上高）	1.0%	1.1%	1.1%	2.4%	2.4%	2.4%	2.6%
利益剰余金計算書	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期E	23/2期E	24/2期E
利益剰余金期首残高	52,879	58,065	64,060	70,435	86,595	101,881	118,056
当期純利益	6,555	7,401	7,834	17,824	17,500	18,500	20,900
配当金	-1,404	-1,406	-1,642	-2,113	-2,214	-2,325	-2,436
その他の利益剰余金変動	34	0	181	448	0	0	0
利益剰余金期末残高	58,065	64,060	70,435	86,595	101,881	118,056	136,520

注) E=岡三証券予想 出所) 会社資料より岡三証券作成

連結貸借対照表・CF表(百万円)

B/S	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期E	23/2期E	24/2期E
現金・預金	8,092	7,903	13,213	15,343	24,071	26,974	33,492
受取手形・売掛金	2,715	3,380	9,378	5,524	7,401	11,436	11,887
棚卸資産	23,259	24,422	24,032	23,382	25,520	26,289	27,326
その他の流動資産	25,097	25,469	29,086	30,419	26,299	17,262	21,230
流動資産	59,163	61,174	75,709	74,668	83,290	81,962	93,935
有形固定資産	125,371	139,936	140,229	147,452	150,401	154,913	161,110
無形固定資産	2,713	2,836	3,146	3,635	3,800	3,800	3,800
投資・その他資産	40,303	42,865	42,968	42,551	42,000	42,000	42,000
固定資産	168,388	185,638	186,344	193,638	196,201	200,713	206,910
資産合計	227,552	246,812	262,053	268,307	279,491	282,675	300,845
支払手形・買掛金	38,423	38,600	68,231	68,466	66,608	68,615	71,322
短期借入金	46,926	56,004	28,015	14,797	30,000	15,000	13,000
その他の流動負債	27,448	27,886	37,962	47,203	30,000	30,000	30,000
流動負債	112,797	122,490	134,208	130,466	126,608	113,615	114,322
長期借入金	25,367	28,783	26,468	24,113	24,000	24,000	23,000
リース債務	3,638	3,511	3,177	2,567	3,000	3,000	3,000
資産除去債務	4,480	4,765	4,971	5,409	5,000	5,000	5,000
その他の固定負債	11,998	11,922	11,868	8,191	8,000	8,000	8,000
固定負債	45,483	48,981	46,484	40,280	40,000	40,000	39,000
負債合計	158,280	171,472	180,692	170,747	166,608	153,615	153,322
資本金	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
資本剰余金	11,548	11,548	11,613	11,613	5,628	5,628	5,628
利益剰余金	58,065	64,060	70,435	86,595	101,881	118,056	136,520
自己株式	-9,844	-9,846	-9,912	-9,914	-3,929	-3,929	-3,929
株主資本	69,773	75,766	82,140	98,298	113,584	129,759	148,223
評価・換算差額等	-501	-425	-779	-738	-700	-700	-700
純資産合計	69,271	75,340	81,360	97,560	112,884	129,059	147,523
負債・純資産合計	227,552	246,812	262,053	268,307	279,491	282,675	300,845
CF計算書	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期E	23/2期E	24/2期E
税金等調整前当期純利益	9,612	10,917	10,984	24,867	25,500	27,100	30,700
減価償却費	12,162	12,758	12,834	13,225	13,500	13,500	13,500
EBITDA	24,256	25,043	26,713	40,613	40,500	41,700	45,300
営業CF	16,952	18,235	54,898	41,747	29,127	32,903	39,518
投資CF	-18,045	-27,799	-16,067	-20,587	-10,000	-17,000	-20,000
財務CF	-2,551	9,375	-33,521	-19,029	-10,000	-13,000	-13,000
現金・現金同等物期末残高	7,692	7,503	12,813	14,944	24,071	26,974	33,492

注) E=岡三証券予想 出所) 会社資料より岡三証券作成

重要な注意事項

アナリスト証明

岡三証券は、当社のアナリスト・レポートに記載されているすべての見解には、各アナリストの意見のみが反映されており、過去においても将来においても、また、直接的にも間接的にも、本レポートにおける特定の推奨または意見の対価としてアナリストに報酬が支払われることはないことを証明します。

レーティングの基準

- 強 気 : 今後12ヵ月以内の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断される銘柄
- 中 立 : 今後12ヵ月以内の目標株価と現在の株価の差が±15%未満と判断される銘柄
- 弱 気 : 今後12ヵ月以内の目標株価が現在の株価を15%以上下回ると判断される銘柄
- N R : 目標株価・レーティングを付与しない銘柄
- R S : 一時的に目標株価・レーティングを保留する銘柄

目標株価の定義と未達成リスクについて

目標株価は、アナリストによる当該企業の業績予想を基に、マルチプル法やDCF法等の岡三証券が妥当と考える方法により算出したもので、対象期間は12ヵ月以内です。目標株価達成を阻むリスク要因としては、当該企業の主要市場における競合状況（企業買収・訴訟なども含む）、製品・商品・サービス需要の変動、原材料及び燃料価格の変動のほか、当該企業を取り巻く経済状況、為替相場の変動、国内外の金融・不動産市場の状況、各種規制変更、事故・災害（人災含む）、社会的責任などが考えられます。なお、これらの要因以外にも、現時点で予想できないリスクが将来的に発生し、その結果として目標株価達成が妨げられるおそれがあります。

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・また、本レポートに記された意見や予測等は、レポート作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。なお、本レポートは、日本証券業協会「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則」のアナリスト・レポートとして審査されたものです。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

開示事項

岡三証券株式会社の社外取締役1名が、三菱地所株式会社の社外取締役を兼任しています。

本レポートにおける個別銘柄に関する注意事項

- ・株価は日付日の終値。52週高値・安値は権利落ち修正後で、各取引所の立会市場の売買立会時（前場・後場）における約定値段を用いています。

- ・ 上場市場は東京証券取引所の場合、記載せず、複数市場上場の場合は売買高の多い市場を記載していません。
- ・ TOPIX、時価総額など、特に日付を記載していない場合は、個別銘柄の株価日付と同じです。
- ・ PBRの根拠となるBPSは会社公表数値を用いていますが、必要に応じて岡三証券が算出しています。
- ・ ROEの根拠となる自己資本は必要に応じて純資産から新株予約権と非支配（株主）持分の金額を控除した金額を用いています。
- ・ 予想EPSは当期利益を発行済株式数で除して計算しています。なお、払い込み前の公募、権利落ち前の株式分割等は考慮しておりません。
- ・ 時価総額は株価と発行済株式数で計算しています。
- ・ 発行済株式数は、会社公表の数値（自己株式を除く）あるいは、平均発行済株式数を原則として用いていますが、株式分割、公募増資、自己株買入れなど必要に応じて岡三証券の推定による計算値を用いる場合があります。
- ・ 日本基準の連結当期利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。
- ・ 米国会計基準の当期利益は、当社株主に帰属する当期純利益です。
- ・ 国際会計基準（IFRS）の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

地域別の開示事項

日本：

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・ 株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
- お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
 保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
 換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
 その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布：

本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布：

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布：

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

(2021年7月改訂)

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社の Web サイトをご確認ください。また、変更の都度、当社の Web サイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所 FX では、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経 225 先物が 1 枚につき 330 円(取引枚数により段階的減額あり)、日経 225mini、ミニ TOPIX 先物、東証 REIT 指数先物、TOPIX Core30 先物、東証マザーズ指数先物、JPX 日経インデックス 400 先物が 1 枚につき 44 円、TOPIX 先物、日経平均 VI 先物が 1 枚につき 330 円、NY ダウ先物が 1 枚につき 880 円。アクティブ先物取引コースの場合、日経 225 先物が 1 枚につき 275 円、日経 225mini が 1 枚につき 27 円です。【オプション】取引手数料は、日経 225 オプションが約定代金に対して 0.176%(最低手数料 220 円)、TOPIX オプションが約定代金に対して 0.22%(最低手数料 220 円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 156 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大 0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

●本投資情報は、情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としたものではありません。本投資情報の掲載情報の正確性・妥当性等について、岡三オンライン証券および岡三証券が一切保証するものではありません。ご投資の最終決定は、お客様ご自身の知識、経験、投資目的、資産状況等に適う範囲で、ご自身の判断と責任で行ってください。本投資情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。本投資情報は、いかなる目的であれ当社の許可なく転用・販売することを禁じます。

●岡三オンライン証券および岡三証券、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

●自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。